

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年 3月 | 2016年 3月 | 2017年 3月 | 2018年 3月 | 2019年 3月 |
| 売上高 (千円) | 23,168,610 | 23,791,510 | 26,328,086 | 14,947,485 | 14,105,187 |
| 経常利益 (千円) | 83,255 | 247,648 | 349,346 | 265,162 | 265,759 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 178,288 | 61,428 | 188,757 | 502,243 | 141,068 |
| 包括利益 (千円) | 47,020 | 57,876 | 214,782 | 637,416 | 18,707 |
| 純資産額 (千円) | 2,610,682 | 2,402,798 | 2,508,678 | 1,595,231 | 1,511,326 |
| 総資産額 (千円) | 11,288,062 | 12,707,003 | 11,627,135 | 7,396,759 | 7,154,488 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 36.02 | 31.41 | 34.50 | 46.86 | 44.40 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.17 | 1.79 | 5.55 | 14.75 | 4.14 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 11.0 | 8.4 | 10.1 | 21.6 | 21.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 15.2 | 5.3 | 16.8 | 36.3 | 9.1 |
| 株価収益率 (倍) | 15.47 | 50.84 | 16.05 | 9.01 | 22.44 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 145,592 | 250,820 | 551,938 | 57,759 | 153,494 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 10,076 | 312,876 | 148,261 | 2,534,426 | 28,311 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 387,446 | 653,490 | 1,081,344 | 1,541,288 | 16,402 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,520,071 | 1,427,831 | 1,042,388 | 2,093,285 | 1,927,882 |
| 従業員数 (名) | 905 | 1,006 | 969 | 639 | 581 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [860] | [902] | [843] | [641] | [649] |

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4 第32期は、2017年5月23日付で当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社に事業譲渡しております。また、堀田丸正株式会社の所有株式を一部売却し、第32期の期首において堀田丸正株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 13,090,656 | 12,848,603 | 12,419,231 | 9,739,677 | 9,957,301 |
| 経常利益 (千円) | 260,864 | 161,566 | 200,786 | 173,394 | 255,011 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 252,341 | 5,253 | 210,125 | 730,831 | 171,419 |
| 資本金 (千円) | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 34,497 | 34,497 | 34,497 | 34,497 | 34,497 |
| 純資産額 (千円) | 744,235 | 626,691 | 768,737 | 1,582,236 | 1,528,164 |
| 総資産額 (千円) | 6,705,840 | 6,604,970 | 6,648,752 | 6,096,174 | 5,952,264 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 21.58 | 18.41 | 22.58 | 46.48 | 44.89 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 普通株式2.00 (普通株式) | 普通株式2.00 (普通株式) | 普通株式2.00 (普通株式) | 普通株式3.00 (普通株式) | 普通株式2.00 (普通株式) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 7.32 | 0.15 | 6.17 | 21.47 | 5.04 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 11.1 | 9.5 | 11.6 | 26.0 | 25.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 28.2 | 0.8 | 30.1 | 62.2 | 11.0 |
| 株価収益率 (倍) | 10.9 | 594.5 | 14.4 | 6.2 | 18.5 |
| 配当性向 (%) | 27.3 | 1,306.6 | 32.4 | 14.0 | 39.7 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名) | 451 [547] | 442 [436] | 428 [413] | 532 [483] | 473 [477] |
| 株主総利回り (%) | 96.5 | 111.8 | 111.8 | 167.1 | 122.4 |
| (比較指数: TOPIX配当込み) (%) | (130.7) | (116.5) | (133.7) | (154.9) | (147.1) |
| 最高株価 (円) | 102 | 215 | 109 | 207 | 138 |
| 最低株価 (円) | 71 | 72 | 72 | 81 | 75 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第29期は、2014年7月1日付で当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を吸収合併しております。
- 4 第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 第32期は、2017年5月23日付で当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社に事業譲渡しております。また、2017年10月1日付で連結子会社の株式会社マイスタイルを吸収合併しております。
- 6 第32期の1株当たり配当額3円には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 8 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

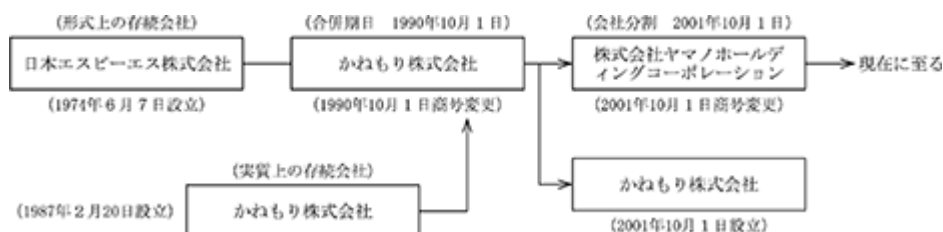
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、1990年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1990年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、2001年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は2006年8月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A．株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1909年 | 北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる |
| 1963年2月 | かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う |
| 1964年8月 | 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場 |
| 1971年12月 | 商号を「株式会社かねもり」に変更 |
| 1972年10月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場 |
| 1979年9月 | 第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る |
| 1986年3月 | 合併のため上場廃止(資本金4,609百万円) |
| 1986年4月 | ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10) |

B．かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 1987年2月 | 当社を東京都目黒区に設立 |
| 1987年3月 | ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置 |
| 1987年8月 | 本社を東京都千代田区に移転 |
| 1988年1月 | 東北支社を宮城県仙台市へ移転 |
| 1990年10月 | 株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併 |

(注) かねもり株式会社は、2005年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

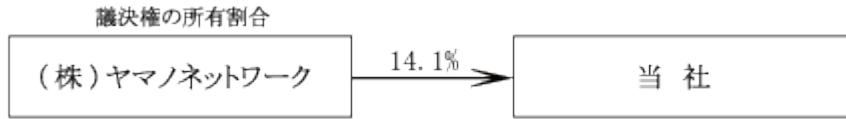
| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 1974年6月 | 印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立 |
| 1983年3月 | 営業を停止し、休眠状態に入る |
| 1990年10月 | 旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更 |
| 1994年2月 | 大株主の異動によりヤマノグループに参入する |
| 1997年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 1998年7月 | 株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転 |
| 2000年3月 | 株式会社丸正の株式取得 |
| 2001年10月 | 持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継 |
| 2004年2月 | 堀田産業株式会社の株式取得 |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 2005年1月 | 株式会社アールエフシーの株式取得 |
| 2005年9月 | 株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け |
| 2005年10月 | かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更 |
| 2005年10月 | 株式会社ヤマノビスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更 |
| 2005年10月 | 株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更 |
| 2006年8月 | 当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更 |
| 2007年1月 | 株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受 |
| 2007年1月 | 株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更 |
| 2007年4月 | 株式会社丸正と堀田産業株式会社は、2007年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更 |
| 2008年3月 | 株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイルに変更 |
| 2008年6月 | 株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併 |
| 2008年7月 | 株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継 |
| 2008年10月 | 株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併 |
| 2009年10月 | 当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併 |
| 2010年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場 |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場 |
| 2012年4月 | 堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡 |
| 2012年10月 | 当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更 |
| 2013年4月 | 株式会社ら・たんす山野の株式取得 |
| 2013年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場 |
| 2013年10月 | 当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併 |
| 2014年4月 | 堀田丸正株式会社からHMリテーリングス株式会社株式を取得 |
| 2014年7月 | 当社にHMリテーリングス株式会社を吸収合併 |
| 2015年11月 | 株式会社すずのきの株式取得(現・連結子会社) |
| 2017年5月 | 事業譲渡によりスポーツ事業から撤退、及び堀田丸正株式会社の株式売却により卸売事業から撤退 |
| 2017年10月 | 当社に株式会社マイスタイルを吸収合併 |
| 2018年7月 | 有限会社みうらの株式取得(現・連結子会社)、商号を株式会社みうらに変更 |

3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社で構成されており、美容室の運営及び主に和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。



1．美容事業

当社の美容部門が、美容室の経営、株式会社みうらがネイルサロンの経営を行っております。

2．和装宝飾事業

当社の和装関連部門及び株式会社すずのきが、全国に呉服和装品専門店を全国に展開し、和装品等の販売を行っております。また、宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、毛皮等

3．DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、宝飾品、健康関連商品等の販売を行っております。

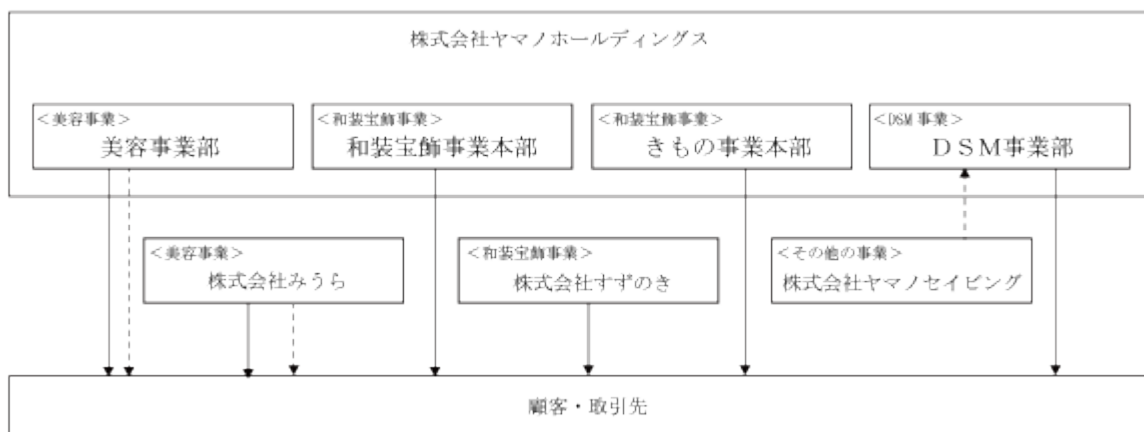
主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

4．その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。一般社団法人日本技術技能教育協会は、着物の着付に関する普及、検定等を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

2019年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



役務の提供 - - - - -> 商品の販売 - - - - ->

(注) 子会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------|--------|--------------|------------------|-----------------|--------------------|
| (連結子会社) 株式会社すずのき(注)2, (注)3 | 東京都渋谷区 | 10 | 和装宝飾事業 | 100.0 | 債務保証あり。 役員の兼任5名 |
| 株式会社ヤマノセイビング (注)2 | 東京都渋谷区 | 100 | その他の事業 | 100.0 | 債務保証あり。 役員の兼任3名 |
| 株式会社みうら | 東京都渋谷区 | 3 | 美容事業 | 100.0 | 役員の兼任3名 |
| その他1社 | | | | | |
| (その他の関係会社) 株式会社ヤマノネットワーク | 東京都渋谷区 | 10 | 有価証券の保有並びに 運用 | 被所有 14.1 | 役員の兼任2名 |

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社すずのきは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|-------------------|-------|-------------|
| 株式会社すずのきの主要な損益情報等 | 売上高 | 4,203,604千円 |
| | 経常利益 | 150,151 " |
| | 当期純利益 | 106,865 " |
| | 純資産額 | 186,683 " |
| | 総資産額 | 1,685,435 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 美容事業 | 215(147) |
| 和装宝飾事業 | 276(461) |
| D S M事業 | 61(29) |
| その他の事業 | () |
| 全社(共通) | 29(12) |
| 合計 | 581(649) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 473(477) | 50.8 | 13.1 | 3,532 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 美容事業 | 208(136) |
| 和装宝飾事業 | 175(300) |
| D S M事業 | 61(29) |
| 全社(共通) | 29(12) |
| 合計 | 473(477) |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 当社は、2009年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、2007年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟し、2019年3月31日現在の組合員数は、81名であります。
また、2012年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、2002年に結成されたサトウダイヤモンドユニオンが、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は、10名であります。
- 連結子会社
株式会社すずのきの労働組合は、2009年に結成されすずのき労働組合と称し、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は、158名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの企業理念は、「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づく事業を行うことであり、この美道五原則に基づき、「商品」のみならず「ソフトと価値」を提供することで顧客を獲得し、事業の拡大を図ることを経営方針としています。

当社グループの既存事業である美容事業・和装宝飾事業・DSM事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、顧客ニーズの多様化、ライフスタイルの変化、更に業種業態を超えた競争激化など、厳しい状況が続いております。このような状況の下、当社グループが持続的な成長を実現していくために、以下の取り組みを重要課題としております。

事業領域拡大に向けた取り組み

当社グループの成長戦略の柱であるM&Aにより、収益拡大が見込まれる新規事業の開拓を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、株式会社みうらを美容事業子会社として加え、既存事業の商圏・サービス拡大への取り組みを実施いたしました。今後、既存美容事業とのシナジー実現に注力するとともに、強化した投資力と蓄積してきた事業再生ノウハウを活用し、既存の小売・サービス業に捉われない幅広い領域を視野に入れたM&A戦略を推進し、グループの収益力向上と成長を目指してまいります。

新規顧客拡大に向けた取り組み

当社グループの既存事業はいずれも成熟市場に属しており、その中で収益拡大を図るためには、既存顧客との信頼関係強化のみならず、新規顧客拡大に努めていくことが重要となります。

従来からの営業施策である「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、各事業において新規顧客獲得を図るための施策を検討し、実施してまいります。

- ・美容事業では、販促施策において着付サービスなど当社グループの強みである和装関連の打出し強化を実施し、また有料媒体活用の見直しを行い、新規顧客の集客向上と効率化を図ってまいります。また同時に、提案力の強化・スピード向上に重点を置いたスタッフ研修を推進し、新規顧客のリピート率向上にも努めてまいります。
- ・和装宝飾事業では、きものを着る機会の場合として「きもの会」を全国191会場で開催し、新たな顧客創造に努めており、合同大型催事においても、従来の既存顧客偏重から新規顧客を中心とした集客への取り組みを行っております。また、新たに導入した「集金保証型ショッピングクレジット」の活用により、新規顧客の需要促進を図ってまいります。
- ・DSM事業では、既存顧客からのお客紹介キャンペーンを推進する一方、従来の「訪問販売」、「催事販売」では接点の持てなかった一般消費者との接点拡大を図るため「販売拠点の店舗化（販売拠点でのサービス提供）」施策など、新規顧客獲得に向けた取り組みをスタートさせております。また、減収が続く状況の改善を図るため、事業運営体制の抜本的な見直しを行ってまいります。

人財育成と定着化への取り組み

M&Aによる事業領域拡大や既存事業の商圏拡大を進めていくためには、社内管理体制の構築と整備は重要な課題となります。

当連結会計年度においては、各事業・連結子会社共通の採用教育担当部門を設置し、グループ共通の研修・教育プラン策定を進めてまいりました。今後、このプランを実行し、総合的な視点での人財教育を推進することで、従業員の意欲向上及び定着率の向上を図ってまいります。

企業の社会的責任への取り組み

当社グループでは、事業拡大・収益拡大への取り組みを推進する一方で、企業に求められる法的責任、経済的責任、社会貢献について重視しております。

当連結会計年度においてはコンプライアンス委員会の活動を強化し、グループ全体においてコンプライアンス上の情報共有を図るとともに社内の課題解決に当たってまいりました。また、医療用ウィッグ「ヘアドネーション」活動への参加を実施しておりますが、事業を通じた社会活動は、今後も積極的に推進してまいります。

以上の取り組み強化に努めることにより、グループの収益力向上と成長加速を図りながら、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育による啓蒙や顧客情報の閲覧及び出力について制限を強化するなどのIT統制により、顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

M & A等の投資について

当社グループは、成長戦略としてM & Aによる事業拡大を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M & Aを行う際には、対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、M & Aを実施した後に、偶発債務や未認識債務が発生する可能性が考えられます。また、買収時に発生するのれん等については、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があり、また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度にスポーツ事業を事業譲渡した影響に加え、D S M事業での拠点統廃合による売上減等により、売上高は141億5百万円（前期比5.6%減）となりました。利益面では、売上高減少に伴う販売費減やスポーツ事業の赤字影響がなくなったこと等により、営業利益は2億45百万円（前期比11.8%増）、経常利益は2億65百万円（前期比0.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に計上した事業撤退損や卸売子会社の株式を一部売却したことによる売却益等の影響が当連結会計年度にはなくなったことにより、1億41百万円（前期比71.9%減）となりました。

経営成績についての分析・検討内容につきましては、セグメントごとの記載をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

「美容事業」

美容事業では、当連結会計年度において、2018年7月1日付で、都内にネイルサロン3店舗を経営する株式会社みうらを連結子会社として加えました。一方、既存美容事業では、出店地区の再開発に伴う店舗閉鎖が2店舗あったことや、第2四半期での台風などの天候不順による影響、また通期を通じてのスタッフ不足による機会損失の影響によって来店客数減（前期比95.2%）があったこと等により、売上高は19億47百万円（前期比4.9%減）となりました。利益面では、売上高減少による影響の他、新たに子会社となった株式会社みうらにおいて、グループへの管理統合に伴う一時的なコストが発生したこと等があり、セグメント利益は3百万円（前期比92.0%減）となりました。

「和装宝飾事業」

和装宝飾事業においては、和装小売部門では、店頭販売はやや不調であったものの、全国18会場で実施された合同大型催事において、来場客数が前期比112%、売上高が前期比110%と好調であったため、売上高は前期比100.0%と堅調に推移しました。宝飾小売部門では、一部地方百貨店の集客低下があったこと等により、売上高は前期比78.1%と苦戦しました。その結果、セグメント売上高は104億43百万円（前期比0.8%減）となり、セグメント利益は、11店舗で改装を行ったに伴う備品購入費用があったこと等により、3億2百万円（前期比18.4%減）となりました。

なお、和装宝飾事業では、2018年11月より「集金保証型ショッピングクレジット」を導入し、割賦手数料が新たな収益として獲得されることとなりました。当期の収益に与える影響は軽微ですが、取扱高は順調に推移しており、将来的に和装宝飾事業の収益底上げに寄与すると考えております。

「D S M事業」

D S M事業においては、新商材の開発や販売チャネルの変換を喫緊の課題として取り組んでおりますが、新規顧客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いており、当連結会計年度においても事業所統廃合を7拠点行いました。その結果、売上高は17億6百万円（前期比14.3%減）となりましたが、セグメント利益は、運営コストの削減に努めたこともあり0百万円（前期はセグメント損失22百万円）となり、赤字は解消いたしました。

「その他の事業」

その他の事業では、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益のほか、2018年8月に設立された一般社団法人日本技術技能教育協会を新たに連結の範囲に含め、着物着付教室の運営に伴う収益を加えております。その結果、売上高は6百万円（前期比1559.1%増）、セグメント損失7百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

なお前期にスポーツ事業の事業譲渡を実行しているため、当連結会計年度より報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。前期におけるスポーツ事業の売上高は3億78百万円、セグメント損失は1億36百万円あります。

なお、当連結会計年度の仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 仕入実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前期比(%) |
|-------------|--|--------|
| 美容事業(千円) | 148,603 | 94.0 |
| 和装宝飾事業(千円) | 4,113,604 | 100.1 |
| D S M事業(千円) | 765,740 | 86.5 |
| 合計(千円) | 5,027,948 | 89.4 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。
3 合計の前期比は、前連結会計年度に事業譲渡したスポーツ事業の仕入実績を含めて算定しております。

b. 販売実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前期比(%) |
|-------------|--|---------|
| 美容事業(千円) | 1,947,537 | 95.1 |
| 和装宝飾事業(千円) | 10,443,877 | 99.2 |
| D S M事業(千円) | 1,706,897 | 85.7 |
| その他の事業(千円) | 6,875 | 1,659.1 |
| 合計(千円) | 14,105,187 | 94.4 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 合計の前期比は、前連結会計年度に事業譲渡したスポーツ事業の販売実績を含めて算定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少し71億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億65百万円減少、受取手形及び売掛金が2億88百万円増加、商品及び製品が66百万円減少、投資有価証券が1億87百万円減少、敷金及び保証金が70百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し56億43百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億80百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2億88百万円増加、前受金が64百万円減少、未払金が65百万円減少、未払法人税等が51百万円減少、長期借入金が3億66百万円減少、繰延税金負債が31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し15億11百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金1億41百万円の増加、剰余金の配当1億2百万円、その他有価証券評価差額金1億22百万円の減少によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

「美容事業」

美容事業の総資産は5億74百万円（前期比0.8%減）と、ほぼ前年並みとなりました。

「和装宝飾事業」

和装宝飾事業の総資産は37億57百万円（前期比1.1%減）となりました。

2018年11月に「集金保証型ショッピングクレジット」を導入したことに伴い売掛金は2億85百万円増加しましたが、受注商品の引渡し促進等によりたな卸商品が71百万円減少したこと及び敷金及び保証金が68百万円減少したことがあり、ほぼ前年並みとなりました。

「DSM事業」

DSM事業の総資産は3億22百万円（前期比4.5%減）と、ほぼ前年並みとなりました。

「その他の事業」

その他の事業の総資産は9億61百万円（前期比3.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億18百万円となりましたが、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し19億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億53百万円（前期は57百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億18百万円、売上債権の増加額2億87百万円、たな卸資産の減少額68百万円、前受金の減少額64百万円、法人税等の支払額1億10百万円があったことによるものです。

なお売上債権の増加は、「集金保証型ショッピングクレジット」の導入により売掛金の回収が長期化することによる影響であり、係る債権回収が一巡し平準化するまで当面の間は、売上債権の増加によって営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなることを見込まれます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28百万円（前期は25億34百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4百万円、敷金及び保証金の差入による支出14百万円、差入保証金の回収による収入78百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16百万円（前期は15億41百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額2億80百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出2億1百万円、配当金の支払額1億1百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

資金需要

当社グループの運転資金需要は、営業活動に係る資金支出では、商品の仕入及び人件費並びに賃借料を始めとする販売費及び一般管理費があります。

また、投資活動に係る需要としては、新規出店や店舗改装費用が発生するほか、事業領域の拡大を図るために事業買収（M&A）等の投資を推進しており、それに伴う資金需要の発生が見込まれます。

財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、手許資金及び短期借入金により調達することとしておりますが、グループ内の資金効率化のため、当社と子会社との間で、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、資金余剰状態にある会社から資金需要が発生している会社への資金の流動性を確保しています。

また新たに導入した「集金保証型ショッピングクレジット」の維持運営や、M&A等の投資に伴う資金については、金融機関からの借入を活用することとしておりますが、前連結会計年度に実施した事業再編によって当社グループの財務体質は大きく改善されており、取引金融機関からの資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、71百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額5百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)和装宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額46百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社用車の取得を中心とする総額18百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

| 事業所名 (主な所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------|-----------|---------------------|-----------------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (東京都渋谷区) | | 統括業務施設 | 2,726 | 4,031 | | 15,983 | 22,741 | 29 (12) |
| 遊休資産 (千葉県木更津市) | | 管理施設 | 0 | | 12,200 (1,917) | | 12,200 | () |
| 美容関連部門 (兵庫県神戸市東灘区) | 美容事業 | 販売施設・販売設備 | 71,501 | 3,315 | 9,100 (74) | | 83,917 | 208 (136) |
| 和装宝飾関連部門 (東京都中央区) | 和装宝飾事業 | 管理設備・販売設備 | 130,486 | 7,539 | | | 138,025 | 175 (300) |
| D S M関連部門 (東京都練馬区) | D S M事業 | 管理設備 | 113 | 157 | | 453 | 724 | 61 (29) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

| 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 (㎡) | 年間支払賃借料又は リース料(千円) |
|-----------|----------|--------------------|-------------|-----------------------|
| 本社 | | 統括業務設備 (賃借・リース) | | 122,103 |
| 美容関連部門 | 美容事業 | 販売設備 (リース) | | 2,576 |
| 和装宝飾関連部門 | 和装宝飾事業 | 販売設備 (リース) | | 10,352 |
| D S M関連部門 | D S M事業 | 販売設備 (リース) | | 17,399 |

(2) 国内子会社

(2019年2月20日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) |
|-------|----------------|----------|--------------|---------------------|-----------------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| ㈱すずのき | 本社 (東京都渋谷区) | 和装宝飾事業 | 総括業務施設及び販売設備 | 80,811 | 9,668 | 16,111 (385) | 1,598 | 108,190 | 101 (161) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2 建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | 除却等の 予定年月日 | 除却による 減少能力 |
|------|-------------------|----------|-------|-----------------|---------------|----------------------|
| | | | | 建物及び構築物 (千円) | | |
| 提出会社 | 遊休資産 (千葉県木更津市) | | 管理施設 | 0 | 2019年6月 | 老朽化のため能力の 減少は殆どなし |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 88,000,000 |
| 計 | 88,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 34,497,058 | 34,497,058 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 34,497,058 | 34,497,058 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2013年9月30日 2013年10月31日 (注) | 2 | 34,497,058 | | 100,000 | | |

(注) 2013年9月30日付でA種優先株式1株及び2013年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|---------|--------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | 18 | 50 | 19 | 21 | 4,749 | 4,859 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,270 | 3,243 | 112,478 | 18,191 | 557 | 208,217 | 344,956 | 1,458 |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.66 | 0.94 | 32.61 | 5.27 | 0.16 | 60.36 | 100.00 | |

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 自己株式292,869株は「個人その他」に2,928単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
 3 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------|---|-----------|-----------------------------------|
| 株式会社ヤマノネットワーク | 東京都渋谷区代々木1-30-7 | 4,838 | 14.15 |
| 山野義友 | 東京都渋谷区 | 4,028 | 11.78 |
| 山野愛子どろんこ美容株式会社 | 東京都渋谷区代々木1-30-7 | 2,125 | 6.21 |
| 山野功子 | 東京都渋谷区 | 2,106 | 6.16 |
| 株式会社ヤマノ | 東京都渋谷区代々木1-13-8 | 1,479 | 4.32 |
| UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社) | AESCHENVORSTADT 1 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30) | 1,445 | 4.22 |
| 株式会社ヤマノビューティケミカル | 埼玉県八潮市南後谷200-11 | 1,283 | 3.75 |
| YHC取引先持株会 | 東京都渋谷区代々木1-30-7 | 780 | 2.28 |
| YHC従業員持株会 | 東京都渋谷区代々木1-30-7 | 625 | 1.83 |
| 山野サミット | 東京都渋谷区代々木1-13-8 | 440 | 1.29 |
| 計 | | 19,152 | 56.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 292,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,202,800 | 342,028 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,458 | | |
| 発行済株式総数 | 34,497,058 | | |
| 総株主の議決権 | | 342,028 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ヤマノホールディングス | 東京都渋谷区代々木 1-30-7 | 292,800 | | 292,800 | 0.85 |
| 計 | | 292,800 | | 292,800 | 0.85 |

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、当社役員及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という)に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員等に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員等に対し業績達成度に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

2. 役員等に給付する予定の総額

120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。)
なお、監査役は、本制度の対象外とします。)及び執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(2019年5月15日)での決議状況 (取得期間2019年5月21日～2019年6月21日) | 500,000 | 50,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 500,000 | 47,565 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 0.0 | 4.9 |

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2019年5月28日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 292,869 | | 792,869 | |

(注)1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当
社株式164,000株は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針のもと、1株当たり普通配当2円00銭としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------|------------|-------------|
| 2019年5月15日 取締役会決議 | 普通株式 | 68,408 | 2.00 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業理念」及び「社是」を実現する重要な機能としてコーポレート・ガバナンスを位置付け、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時情報開示による経営内容の透明性の確保をベースとした効果的かつ効率的な経営を目指しております。また、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく意思決定の迅速化や経営監督機能を充実するために各種施策等に取り組んでおります。

なお、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

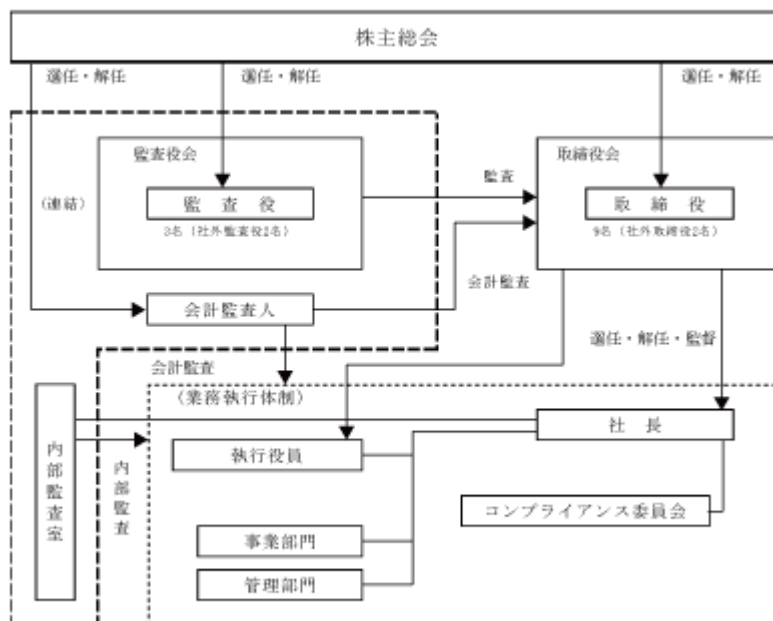
当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役9名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、当社は「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、コンプライアンスの推進を指導するほか、コンプライアンスの状況調査及び改善指導に当たることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

当該体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。



その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役又は監査役会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 9) 監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、総務人事部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役及び監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社は、社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

内部監査室及び監査役との間で毎月1回開催される合同会議には、子会社の内部監査部門及び監査役が出席し、当社の内部監査室及び監査役と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。また、グループ全体のモニタリングの一環として、内部通報規程を設け、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役社主 | 山 野 功 子 | 1941年9月1日生 | 1971年7月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)設立に参加、美容部長 1982年1月 株式会社ヤマノビューティメイト取締役 1986年10月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステテック総合学院)開校、副校長 1989年8月 株式会社ヤマノビューティケミカル代表取締役 1991年4月 全日本エステ指導育成協会設立、副会長 1995年8月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)代表取締役社主(現任) 1995年8月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステテック総合学院)校長 1995年8月 全日本エステ指導育成協会会長(現任) 2005年4月 ヤマノエステティック総合学院学長(現任) 2013年11月 山野愛子どろんこ美容株式会社代表取締役社主(現任) 2016年9月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役(現任) 2017年3月 株式会社すずのき取締役社主(現任) 2017年4月 当社執行役員社主 2017年6月 当社取締役社主(現任) 2018年8月 一般社団法人日本技術技能教育協会代表理事(現任) | (注)4 | 2,106 |
| 取締役社長 (代表取締役) | 山 野 義 友 | 1970年2月17日生 | 2002年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 2002年6月 同社代表取締役社長 2004年6月 当社取締役 2005年1月 株式会社アールエフシー取締役 2007年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 2009年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 2009年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 2010年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 2010年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役社長(現任) 2012年3月 H M リテーリングス株式会社代表取締役社長 2012年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長 2013年4月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長 2015年11月 株式会社すずのき代表取締役会長(現任) 2016年6月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任) | (注)4 | 4,028 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------|--------|--------------|--|--|-------|---------------|
| 取締役 専務執行役員管理本 部長 | 岡田 充 弘 | 1959年 2月 3日生 | 1983年 7月 2003年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2013年 6月 2014年 4月 2014年 6月 2015年11月 2016年11月 2018年 4月 2019年 6月 | 当社入社 当社連結管理部長 当社執行役員管理副本部長兼連結管理 部長 当社執行役員管理副本部長兼財務経理 部長 当社取締役常務執行役員管理副本部長 兼財務経理部長 HMリテーリングス株式会社取締役 株式会社ヤマノセイビング取締役(現 任) 株式会社すずのき取締役(現任) 株式会社マイスタイル取締役 当社取締役常務執行役員管理副本部長 当社取締役専務執行役員管理本部長 (現任) | (注) 4 | 19 |
| 取締役 常務執行役員経営企 画本部長 | 木下 淳 夫 | 1962年 9月18日生 | 1986年 4月 2001年 2月 2006年 5月 2008年 3月 2010年 3月 2012年 9月 2015年 4月 2015年 6月 2017年 6月 | 野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント株式 会社(現SBIホールディングス)大阪 支店長 同社営業企画部部长 MTラボ株式会社入社 マネージング ディレクター 株式会社グローバルMAパートナーズ 法人部長 株式会社MAプラットフォーム戦略本 部部長 当社入社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本部長 当社取締役常務執行役員経営企画本部 長(現任) | (注) 4 | 16 |
| 取締役常務執行役員 和装宝飾事業本部長 | 文字 孝 一 | 1958年12月13日生 | 1981年 4月 1998年 4月 2009年 7月 2012年 4月 2013年 6月 2019年 6月 | 西武きもの商事株式会社入社 株式会社かねもり きもの京都事業部 販売部長 株式会社ら・たんす山野取締役社長 当社和装宝飾事業本部長 当社常務執行役員和装宝飾事業本部長 当社取締役常務執行役員和装宝飾事業 本部長(現任) | (注) 4 | 20 |
| 取締役常務執行役員 きもの事業本部長 | 橘 眞 吾 | 1959年10月22日生 | 2007年10月 2011年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 7月 2019年 6月 | 株式会社ヤマノリテーリングス入社和 装事業部営業部長 同社和装事業本部長 HMリテーリングス株式会社執行役員営 業本部長 同社取締役常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員きもの事業本部長 当社取締役常務執行役員きもの事業本 部長(現任) | (注) 4 | 8 |
| 取締役常務執行役員 | 高田 陽 一 | 1950年 4月25日生 | 1973年 4月 1978年 4月 1998年 3月 2000年 3月 2004年 2月 2006年 2月 2006年 8月 2008年 2月 2018年 6月 2019年 6月 | 株式会社ユニー入社 株式会社さが美 関東商品部MD 同社執行役員商品部長 同社取締役商品本部長 同社取締役きもの事業部本部長 株式会社すずのき専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社すずのきを設立し株式会社さ が美傘下より独立、代表取締役社長 (現任) 当社常務執行員 当社取締役常務執行役員(現任) | (注) 4 | 11 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | 中谷博俊 | 1947年4月9日生 | 1970年4月 1979年10月 1987年3月 2013年4月 2013年6月 2016年10月 | 山野美容商事株式会社入社 同社の商事部門を分社し株式会社ヤマノを設立され取締役就任 同社取締役副社長 同社取締役副会長 当社取締役(現任) 株式会社ヤマノ代表取締役副会長(現任) | (注)4 | |
| 取締役 | 新居靖之 | 1940年1月24日生 | 1975年6月 1975年7月 2014年6月 | 税理士登録 新居靖之税理士事務所開設(現在に至る) 当社取締役(現任) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | 金木俊明 | 1950年4月5日生 | 1975年4月 2001年10月 2002年6月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2009年10月 2010年6月 2011年6月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2019年3月 2019年5月 2019年6月 2019年6月 | 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社入社財務部長 当社執行役員(CFO)財務部長 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 当社取締役執行役員財務本部長 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 株式会社ら・たんず山野取締役 当社取締役専務執行役員管理本部長 HMリテーリングス株式会社取締役 株式会社ヤマノセイビング取締役 株式会社すずのき監査役(現任) 株式会社みうら監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社ヤマノセイビング監査役(現任) | (注)5 | 20 |
| 監査役 | 福原弘 | 1946年1月1日生 | 1975年4月 1978年4月 2004年5月 2005年6月 2007年6月 2008年1月 2014年6月 | 弁護士登録 宮良・福原・井上法律事務所創設 東京カレッジ法律事務所創設 株式会社丸正監査役(現堀田丸正株式会社) 当社監査役(現任) 虎ノ門カレッジ法律事務所代表(現任) 株式会社北越銀行(現株式会社第四北越フィナンシャルグループ)取締役(現任) | (注)6 | |
| 監査役 | 灰原芳夫 | 1955年12月14日生 | 1982年2月 1993年1月 2007年10月 2008年6月 2014年6月 | 公認会計士第三次試験合格 灰原公認会計士事務所開設(現在に至る) 郵便事業株式会社監査役(現日本郵便株式会社) 当社監査役(現任) 株式会社アミューズ監査役(現任) | (注)6 | |
| 計 | | | | | | 6,232 |

- (注) 1 取締役中谷博俊及び新居靖之は、社外取締役であります。
2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長山野義友は、取締役社主山野功子の次男であります。
4 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役(非常勤)である中谷博俊氏は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外取締役(非常勤)である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表及び株式会社第四北越フィナンシャルグループ社外取締役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所並びに株式会社第四北越フィナンシャルグループとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監督・監査の役割を果たしております。

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監督・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は長年にわたり取締役管理本部長として当社グループの管理業務に携わり、管理に関する豊富な経験を有しており、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査の状況

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は5名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人元和

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：星山和彦、中川俊介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査公認会計士等の選定方針は、監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別利害関係がなく、監査法人の規模、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し選定することを方針としております。この選定方針に基づき、当社の事業規模や監査法人の監査内容、報酬見積等を勘案し、会計監査人として監査法人元和を選定しております。

また当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提案いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査方法の相当性及び監査の結果の相当性について「会計監査人の監査の相当性に関するチェックリスト」を作成し、半期ごとに監査法人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 27,600 | | 27,600 | 500 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 27,600 | | 27,600 | 500 |

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行った上で決定することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査日程、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案した結果、会計監査人から提示された見積額が妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬につきましては、月額報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。取締役及び監査役の報酬は、1990年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

また、業績連動報酬につきましては、算定方法は2016年5月13日開催の取締役会において「役員株式給付規程」を定め、年間の上限額につきましては2016年6月29日開催の定時株主総会において決議されております。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬については取締役会の一任を受けた代表取締役であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議の上、決定しております。

当社における業績連動報酬の内容は以下のとおりです。

業績連動報酬に係る指標：連結営業利益及び連結営業利益率

当該指標を選択した理由：

営業活動の結果を評価の指標とすることで、グループの事業活動拡大と収益力向上をインセンティブとするため

業績連動報酬の額の決定方法：

対象連結会計年度における連結営業利益が、規程により定められた利益額以上を獲得した場合、その営業利益額及び営業利益率に応じて、対象連結会計年度における固定報酬に一定率を乗じた金額を基礎に業績ポイントを算定するものとする。

支払方法：対象役員の退任時、累積された業績ポイント数に相当する当社株式を支給する。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益4億50百万円以上で、実績は2億45百万円であったため、当事業年度での業績連動報酬の支給はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別総額 | | | 対象となる 役員の員数 |
|-------------------|----------|-----------|----|--------|----------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 業績連動報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 75,240千円 | 75,240千円 | 千円 | 千円 | 5名 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 4,800 | 4,800 | | | 1 |
| 社外役員 | 12,600 | 12,600 | | | 4 |

(注) 1 社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であります。

2 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、原則として、投資目的以外の目的、いわゆる政策保有株式を保有しないことを方針としており、当事業年度末日現在、政策保有株式は保有していません。

なお、有価証券の取得についてはその保有目的に関わらず、取締役会の要決議事項または稟議事項としており、保有のねらい・合理性について説明を行う仕組みとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | | |
| 非上場株式以外の株式 | | |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | | |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | | |
| 非上場株式以外の株式 | | |

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (千円) |
| 非上場株式 | 1 | 115 | 1 | 115 |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 205,322 | 1 | 393,211 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 677 | | 42,614 |

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 2,582,035 | 1 2,416,632 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,230,798 | 1,519,573 |
| 商品及び製品 | 1,376,305 | 1,309,830 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,622 | - |
| その他 | 234,798 | 231,325 |
| 貸倒引当金 | 15,887 | 17,694 |
| 流動資産合計 | 5,409,672 | 5,459,666 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 964,695 | 958,598 |
| 減価償却累計額 | 652,528 | 668,803 |
| 建物及び構築物(純額) | 312,167 | 289,794 |
| 工具、器具及び備品 | 208,875 | 209,934 |
| 減価償却累計額 | 182,180 | 184,613 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 26,695 | 25,320 |
| 土地 | 37,411 | 37,411 |
| リース資産 | 43,851 | 47,186 |
| 減価償却累計額 | 34,312 | 29,150 |
| リース資産(純額) | 9,538 | 18,035 |
| 建設仮勘定 | 543 | - |
| 有形固定資産合計 | 386,356 | 370,563 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 125,400 | 117,486 |
| その他 | 28,771 | 10,436 |
| 無形固定資産合計 | 154,171 | 127,923 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 431,843 | 1 244,296 |
| 長期貸付金 | 7,742 | 6,371 |
| 繰延税金資産 | - | 15,859 |
| 敷金及び保証金 | 1 972,218 | 1 901,643 |
| その他 | 1 48,932 | 1 42,631 |
| 貸倒引当金 | 14,178 | 14,467 |
| 投資その他の資産合計 | 1,446,557 | 1,196,335 |
| 固定資産合計 | 1,987,086 | 1,694,821 |
| 資産合計 | 7,396,759 | 7,154,488 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 1,585,959 | 2 1,608,872 |
| 電子記録債務 | 2 286,497 | 2 289,002 |
| 短期借入金 | - | 280,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 22,400 | 22,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 165,000 | 453,204 |
| 未払金 | 547,581 | 482,019 |
| 前受金 | 1,631,094 | 1,566,377 |
| 未払法人税等 | 77,260 | 26,248 |
| 賞与引当金 | 93,652 | 89,920 |
| ポイント引当金 | 41,045 | 33,373 |
| 株主優待引当金 | 5,193 | 5,459 |
| 資産除去債務 | 22,334 | 11,596 |
| その他 | 358,824 | 235,189 |
| 流動負債合計 | 4,836,843 | 5,103,662 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 49,400 | 27,000 |
| 長期借入金 | 472,000 | 105,460 |
| 長期未払金 | 97,936 | 85,439 |
| 役員株式給付引当金 | 13,322 | 18,620 |
| 繰延税金負債 | 37,173 | 6,083 |
| 資産除去債務 | 264,790 | 260,476 |
| その他 | 30,061 | 36,417 |
| 固定負債合計 | 964,684 | 539,498 |
| 負債合計 | 5,801,527 | 5,643,161 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 979 | 979 |
| 利益剰余金 | 1,397,293 | 1,435,749 |
| 自己株式 | 53,988 | 53,988 |
| 株主資本合計 | 1,444,285 | 1,482,741 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 150,946 | 28,585 |
| その他の包括利益累計額合計 | 150,946 | 28,585 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 1,595,231 | 1,511,326 |
| 負債純資産合計 | 7,396,759 | 7,154,488 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 14,947,485 | 14,105,187 |
| 売上原価 | 1 7,260,543 | 1 6,729,244 |
| 売上総利益 | 7,686,941 | 7,375,943 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 7,467,564 | 2 7,130,772 |
| 営業利益 | 219,377 | 245,170 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 57,034 | 3,040 |
| 受取地代家賃 | 2,718 | 2,032 |
| 受取補償金 | - | 25,735 |
| その他 | 13,359 | 6,509 |
| 営業外収益合計 | 73,112 | 37,317 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,229 | 7,521 |
| その他 | 15,098 | 9,206 |
| 営業外費用合計 | 27,328 | 16,728 |
| 経常利益 | 265,162 | 265,759 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 43,858 | - |
| 関係会社株式売却益 | 499,637 | - |
| その他 | 27 | - |
| 特別利益合計 | 543,523 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 479 | 4 129 |
| 減損損失 | 5 47,716 | 5 27,618 |
| 事業撤退損 | 92,718 | - |
| 支払補償金 | 25,087 | 15,004 |
| 店舗閉鎖損失 | 754 | 3,659 |
| その他 | 14,172 | 650 |
| 特別損失合計 | 180,928 | 47,061 |
| 税金等調整前当期純利益 | 627,757 | 218,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91,548 | 59,899 |
| 法人税等調整額 | 33,965 | 17,730 |
| 法人税等合計 | 125,514 | 77,629 |
| 当期純利益 | 502,243 | 141,068 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 502,243 | 141,068 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 502,243 | 141,068 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,254 | 122,360 |
| 為替換算調整勘定 | 6,081 | - |
| その他の包括利益合計 | <u>1 135,173</u> | <u>1 122,360</u> |
| 包括利益 | <u>637,416</u> | <u>18,707</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 637,416 | 18,707 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|---------|-------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|---------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | | 1,111,671 | 53,008 | 1,158,662 | 9,691 | 6,081 | 15,772 | 1,334,242 | 2,508,678 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 68,080 | | 68,080 | | | | | 68,080 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 502,243 | | 502,243 | | | | | 502,243 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 979 | | 19,028 | 20,008 | | | | | 20,008 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | 20,008 | 20,008 | | | | | 20,008 |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | 91,345 | | 91,345 | | | | | 91,345 |
| 連結子会社株式の追加取得による持分の増減 | | | 57,195 | | 57,195 | | | | | 57,195 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 141,254 | 6,081 | 135,173 | 1,334,242 | 1,199,069 |
| 当期変動額合計 | | 979 | 285,622 | 980 | 285,622 | 141,254 | 6,081 | 135,173 | 1,334,242 | 913,446 |
| 当期末残高 | 100,000 | 979 | 1,397,293 | 53,988 | 1,444,285 | 150,946 | | 150,946 | | 1,595,231 |

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 979 | 1,397,293 | 53,988 | 1,444,285 | 150,946 | | 150,946 | | 1,595,231 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 102,612 | | 102,612 | | | | | 102,612 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 141,068 | | 141,068 | | | | | 141,068 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 122,360 | | 122,360 | | 122,360 |
| 当期変動額合計 | | | 38,455 | | 38,455 | 122,360 | | 122,360 | | 83,904 |
| 当期末残高 | 100,000 | 979 | 1,435,749 | 53,988 | 1,482,741 | 28,585 | | 28,585 | | 1,511,326 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 627,757 | 218,697 |
| 減価償却費 | 92,791 | 81,895 |
| 減損損失 | 47,716 | 27,618 |
| のれん償却額 | 56,251 | 52,250 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6,434 | 4,332 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 2,196 | 7,671 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,952 | 2,095 |
| 受取利息及び受取配当金 | 57,034 | 3,040 |
| 支払利息 | 12,229 | 7,521 |
| 有形固定資産除却損 | 479 | 129 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 43,858 | - |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 499,664 | - |
| 事業撤退損 | 92,718 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 35,399 | 287,289 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 118,588 | 68,400 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 63,296 | 24,814 |
| 前受金の増減額(は減少) | 157,251 | 64,717 |
| その他 | 100,633 | 154,322 |
| 小計 | 67,068 | 37,951 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57,034 | 3,040 |
| 利息の支払額 | 12,399 | 7,652 |
| 法人税等の支払額 | 53,943 | 110,931 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 57,759 | 153,494 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 93,073 | 61,984 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,175 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,110 | 4,230 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,133 | 487 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ³ 1,183,449 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | ² 4,393 |
| 事業譲渡による収入 | ⁴ 1,423,918 | - |
| 貸付けによる支出 | 320 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 2,876 | 1,451 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 33,663 | 14,244 |
| 差入保証金の回収による収入 | 62,616 | 78,706 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | 5,920 | - |
| その他 | 13,481 | 25,281 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,534,426 | 28,311 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 105,500 | 280,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,219,000 | 201,809 |
| 社債の償還による支出 | 38,400 | 22,400 |
| 自己株式の取得による支出 | 20,008 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 20,008 | - |
| 配当金の支払額 | 67,443 | 101,259 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 57,195 | - |
| その他 | 53,750 | 38,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,541,288 | 16,402 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,050,896 | 165,403 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,042,388 | 2,093,285 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,093,285 | 1 1,927,882 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、2018年7月1日付で有限会社みうらの株式を取得し、連結子会社としております。新規連結子会社の商号は、2018年8月17日付で「株式会社みうら」に変更しております。また、2018年8月7日に設立された一般社団法人日本技術技能教育協会を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づき当社取締役及び執行役員並びに連結子会社の一部の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間での均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度12,294千円)は、当連結会計年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」37,173千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は20,008千円、株式数は164,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 敷金及び保証金 | 11,830千円 | 11,830千円 |

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| その他の投資(営業保証金) | 6,300千円 | 5,700千円 |

日本割賦保証(株)へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 488,750千円 | 488,750千円 |
| 投資有価証券 | 34,000 | 34,000 |
| その他の投資(受託事業基金供託金) | 22,825 | 22,825 |

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形 | 203,023千円 | 197,860千円 |
| 電子記録債務 | 36,253 | 25,442 |

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 12,011千円 | 18,757千円 |

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料 | 483,128千円 | 478,100千円 |
| 給与手当 | 2,879,659 | 2,765,614 |
| 賞与引当金繰入額 | 94,161 | 90,278 |
| 退職給付費用 | | 5,570 |
| 減価償却費 | 75,249 | 69,719 |
| 賃借料 | 864,787 | 797,053 |
| 貸倒引当金繰入額 | 157 | 1,807 |

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 土地及び建物 | 43,858千円 | 千円 |
| 計 | 43,858 | |

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 478千円 | 103千円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 26 |
| 計 | 479 | 129 |

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|---------|-------|-----------|--------------|
| 東京都渋谷区他 | 遊休資産 | 電話加入権 | 7,626 |
| 東京都杉並区他 | 店舗設備等 | 建物、工具器具備品 | 40,090 |

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の電話加入権については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、回収可能価額まで減額しております。

なお、店舗設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

| 内訳 | 減損損失(千円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 36,392 |
| 工具、器具及び備品 | 3,698 |
| 電話加入権 | 7,626 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|---------|-------|-----------|--------------|
| 千葉県木更津市 | 遊休資産 | 建物 | 8,528 |
| 東京都青梅市他 | 店舗設備等 | 建物、工具器具備品 | 19,089 |

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の建物については、取り壊し実施を決定したため、備忘価額まで減額しております。

なお、店舗設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

| 内訳 | 減損損失(千円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 27,141 |
| 工具、器具及び備品 | 476 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 231,881千円 | 187,392千円 |
| 組替調整額 | 22,924 | |
| 税効果調整前 | 208,957 | 187,392 |
| 税効果額 | 67,702 | 65,031 |
| その他有価証券評価差額金 | 141,254 | 122,360 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | | |
| 組替調整額 | 6,081 | |
| 為替換算調整勘定 | 6,081 | |
| その他の包括利益合計 | 135,173 | 122,360 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,497 | | | 34,497 |
| 合計 | 34,497 | | | 34,497 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 456 | 164 | 164 | 456 |
| 合計 | 456 | 164 | 164 | 456 |

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が164,000株含まれております。
2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加の内、164,000株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であり、3株は単元未満株式の買取による増加であります。
3. 自己株式(普通株式)の株式数の減少164,000株は、株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 68,080 | 2.00 | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 102,612 | 利益剰余金 | 3.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

- (注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。
2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,497 | | | 34,497 |
| 合計 | 34,497 | | | 34,497 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 456 | | | 456 |
| 合計 | 456 | | | 456 |

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が164,000株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 102,612 | 3.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

(注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 68,408 | 利益剰余金 | 2.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金328千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,582,035千円 | 2,416,632千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 42,750 | 42,750 |
| 担保提供の預金 | 446,000 | 446,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,093,285 | 1,927,882 |

2. 株式の取得により子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により、株式会社みうらが連結子会社となったことに伴う取得の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出は次のとおりです。

| | |
|------------|----------|
| 流動資産 | 61,157千円 |
| 固定資産 | 14,779 |
| のれん | 44,336 |
| 流動負債 | 32,565 |
| 固定負債 | 25,733 |
| 株式の取得価額 | 61,975千円 |
| 現金及び現金同等物 | 57,581 |
| 差引：取得による支出 | 4,393千円 |

3. 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により、株式会社堀田丸正が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

| | |
|-----------------|-------------|
| 流動資産 | 3,503,269千円 |
| 固定資産 | 957,021 |
| 流動負債 | 1,568,599 |
| 固定負債 | 69,948 |
| 非支配株主持分 | 1,334,242 |
| 連結除外に伴う利益剰余金の増減 | 91,345 |
| その他 | 29,761 |
| 売却後の投資勘定 | 162,708 |
| 株式の売却益 | 499,637 |
| 売却関連費用 | 31,664 |
| 株式の売却価額 | 1,671,658千円 |
| 現金及び現金同等物 | 488,209 |
| 差引：売却による収入 | 1,183,449千円 |

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社のスポーツ事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

| | |
|--------------|-------------|
| 流動資産 | 898,087千円 |
| 固定資産 | 701,194 |
| 流動負債 | 53,249 |
| 固定負債 | 44,843 |
| 事業撤退損 | 69,570 |
| 事業の譲渡価額 | 1,431,619千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,700 |
| 差引：事業譲渡による収入 | 1,423,918千円 |

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両及び本社における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 11,172千円 | 8,081千円 |
| 1年超 | 15,490 | 7,408 |
| 合計 | 26,663 | 15,490 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部及び連結子会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,582,035 | 2,582,035 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,230,798 | 1,230,798 | |
| (3) 投資有価証券 | 397,728 | 397,728 | |
| (4) 敷金及び保証金 | 972,218 | 968,144 | 4,073 |
| (5) 長期貸付金 | 7,742 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 3,775 | | |
| | 3,966 | 3,454 | 511 |
| 資産計 | 5,186,747 | 5,182,161 | 4,585 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,585,959 | 1,585,959 | |
| (2) 電子記録債務 | 286,497 | 286,497 | |
| (3) 未払法人税等 | 77,260 | 77,260 | |
| (4) 社債(*2) | 71,800 | 71,831 | 31 |
| (5) 長期借入金(*3) | 637,000 | 646,460 | 9,460 |
| (6) 長期未払金 | 97,936 | 97,484 | 451 |
| 負債計 | 2,756,452 | 2,765,492 | 9,040 |
| デリバティブ取引 | | | |

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 34,115 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,582,035 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,230,798 | | | |
| 合計 | 3,812,834 | | | |

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 社債 | 22,400 | 22,400 | 17,400 | 9,600 | | |
| 長期借入金 | 165,000 | 433,200 | 38,800 | | | |
| 合計 | 187,400 | 455,600 | 56,200 | 9,600 | | |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部及び連結子会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,416,632 | 2,416,632 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,519,573 | 1,519,573 | |
| (3) 投資有価証券 | 210,181 | 210,181 | |
| (4) 敷金及び保証金 | 901,643 | 901,643 | |
| (5) 長期貸付金 | 6,371 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 4,110 | | |
| | 2,260 | 2,020 | 240 |
| 資産計 | 5,050,290 | 5,050,049 | 240 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,608,872 | 1,608,872 | |
| (2) 電子記録債務 | 289,002 | 289,002 | |
| (3) 短期借入金 | 280,000 | 280,000 | |
| (4) 未払法人税等 | 26,248 | 26,248 | |
| (5) 社債(*2) | 49,400 | 49,413 | 13 |
| (6) 長期借入金(*3) | 558,664 | 562,189 | 3,525 |
| (7) 長期未払金 | 85,439 | 85,439 | - |
| 負債計 | 2,897,627 | 2,901,165 | 3,538 |
| デリバティブ取引 | | | |

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 34,115 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,416,632 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,329,405 | 190,167 | | |
| 合計 | 3,746,037 | 190,167 | | |

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 短期借入金 | 280,000 | | | | | |
| 社債 | 22,400 | 17,400 | 9,600 | | | |
| 長期借入金 | 453,204 | 58,804 | 20,004 | 20,004 | 6,648 | |
| 合計 | 755,604 | 76,204 | 29,604 | 20,004 | 6,648 | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 393,211 | 162,708 | 230,503 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 393,211 | 162,708 | 230,503 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,517 | 7,811 | 3,293 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 4,517 | 7,811 | 3,293 |
| 合計 | | 397,728 | 170,519 | 227,209 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,115千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 9,133 | 27 | |
| 合計 | 9,133 | 27 | |

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 205,322 | 162,708 | 42,614 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 205,322 | 162,708 | 42,614 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,859 | 7,593 | 2,734 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 4,859 | 7,593 | 2,734 |
| 合計 | | 210,181 | 170,301 | 39,879 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,115千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 840,000 | 418,000 | (注) |
| 金利キャップの特例処理 | 金利キャップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 150,000 | | (注) |

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 840,000 | 23,600 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

2. 複数事業主制度

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(確定拠出制度)

当社及び連結子会社は、確定拠出(企業型)年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,570千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注) 2 | 735,365千円 | 621,473千円 |
| 商品評価損 | 1,228 | |
| 概算未払費用 | 60,966 | 56,004 |
| 賞与引当金 | 32,403 | 31,112 |
| 未払事業所税 | 1,561 | 1,475 |
| 貸倒引当金限度超過額 | 8,939 | 8,565 |
| 減損損失 | 70,878 | 61,728 |
| 会員権評価損 | 709 | 934 |
| 資産除去債務 | 99,345 | 93,478 |
| 役員株式給付引当金 | 4,609 | 6,442 |
| その他 | 37,501 | 36,348 |
| 繰延税金資産小計 | 1,053,509 | 917,559 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2 | | 587,900 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | | 277,166 |
| 評価性引当額小計(注) 1 | 980,684 | 865,067 |
| 繰延税金資産合計 | 72,824 | 52,491 |
| 繰延税金負債との相殺 | 72,824 | 36,632 |
| 繰延税金資産の純額 | | 15,859 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額 | 79,754 | 14,744 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 30,244 | 27,972 |
| 繰延税金負債合計 | 109,998 | 42,716 |
| 繰延税金資産との相殺 | 72,824 | 36,632 |
| 繰延税金負債の純額 | 37,173 | 6,083 |

(注) 1. 評価性引当額が115,617千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を121,579千円取り崩したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 536,611 | 41,019 | 1,338 | 20,941 | 304 | 21,257 | 621,473千円 |
| 評価性引当額 | 521,102 | 22,955 | 1,338 | 20,941 | 304 | 21,257 | 587,900 |
| 繰延税金資産 | 15,508 | 18,063 | | | | | (b)33,572 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金621,473千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産33,572千円を計上しております。当該繰延税金資産33,572千円は、当社の税務上の繰越欠損金の残高594,188千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2011年3月期に税引前当期純損失を637,603千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 34.6% | 34.6% |
| (調整) | | |
| 評価性引当金 | 78.6 | 74.7 |
| 繰越欠損金期限切れ | 39.6 | 55.9 |
| 住民税均等割 | 4.2 | 12.0 |
| 未実現利益 | 2.4 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 1.3 |
| 所得税等税額控除 | 1.3 | 3.3 |
| 関係会社株式売却益 | 23.9 | |
| のれん償却費 | 2.5 | 8.3 |
| 関係会社株式取得関連費用 | | 0.9 |
| その他 | 0.6 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.0 | 35.5 |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議し、2018年7月1日付で取得いたしました。なお有限会社みうらは、2018年8月17日付で「株式会社みうら」へ商号を変更しております。

有限会社みうらの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社みうら

事業の内容 ネイルサロンの経営

企業結合を行う主な理由

美容事業のサービス業態の拡張のため

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

有限会社みうら（2018年8月17日付で「株式会社みうら」へ商号変更）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、有限会社みうらの議決権の100%を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 61,975千円 |
| 取得原価 | | 61,975千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 44,336千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 61,157千円 |
| 固定資産 | 14,779 |
| 資産合計 | 75,937 |
| 流動負債 | 32,565 |
| 固定負債 | 25,733 |
| 負債合計 | 58,298 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から主として30年と見積り、割引率は0.542%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 323,701千円 | 287,124千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 8,165 | 5,802 |
| 連結子会社の取得による増加額 | | 1,907 |
| 有形固定資産の売却に伴う減少額 | 36,202 | |
| 連結除外による減少額 | 635 | |
| 時の経過による調整額 | 2,926 | 2,519 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 10,830 | 25,281 |
| 計 | 287,124 | 272,073 |

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループでは、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

2018年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,342千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社グループが保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 地域 | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 江戸川区 | 219,312 | 219,312 | | |
| その他 | 9,122 | 308 | 8,813 | (注) 3 10,432 |
| 合計 | 228,434 | 219,621 | 8,813 | 10,432 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、子会社株式売却により堀田丸正株式会社を連結の範囲から除外したことによる減少219,312千円、減価償却費308千円であります。

3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

| 地域 | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 福岡市 | 8,170 | 8,170 | | |
| 木更津市 | 22,255 | 792 | 21,462 | (注) 2 26,700 |
| 合計 | 30,425 | 8,962 | 21,462 | 26,700 |

(注) 1 当該物件の当連結会計年度増減額は、子会社株式売却により堀田丸正株式会社を連結の範囲から除外したことによる減少8,170千円、減価償却費792千円であります。

2 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループでは、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

2019年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,342千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社グループが保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 地域 | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|-----|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 神戸市 | 8,813 | 308 | 8,504 | (注) 3 10,432 |
| 合計 | 8,813 | 308 | 8,504 | 10,432 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却費308千円であります。

3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

| 地域 | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 木更津市 | 21,462 | 9,262 | 12,200 | (注) 2 12,200 |
| 合計 | 21,462 | 9,262 | 12,200 | 12,200 |

(注) 1 当該物件の当連結会計年度増減額は、建物減損損失8,528千円及び減価償却費733千円であります。

2 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室、ネイルサロンの経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてスポーツ事業から撤退したことに伴い、報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|------------------------|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| | 美容 | 和装宝飾 | D S M | スポーツ | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,046,992 | 10,527,156 | 1,991,020 | 378,687 | 14,943,856 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 70 | | | | 70 |
| 計 | 2,047,063 | 10,527,156 | 1,991,020 | 378,687 | 14,943,927 |
| セグメント利益又は損失 () | 41,031 | 370,235 | 22,322 | 136,214 | 252,730 |
| セグメント資産 | 579,306 | 3,798,415 | 337,528 | | 4,715,250 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 19,708 | 47,388 | 7,243 | 1,777 | 76,117 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 15,756 | 56,022 | 1,850 | 11,600 | 85,228 |

| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 414 | 14,944,271 | 3,213 | 14,947,485 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,567 | 11,638 | 11,638 | |
| 計 | 11,981 | 14,955,909 | 8,424 | 14,947,485 |
| セグメント利益又は損失() | 13,775 | 238,954 | 19,576 | 219,377 |
| セグメント資産 | 994,740 | 5,709,990 | 1,686,768 | 7,396,759 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | | 76,117 | 16,674 | 92,791 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | | 85,228 | 6,090 | 91,318 |

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 19,576千円には、のれんの償却額 45,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用26,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,686,768千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,447,497千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,134,265千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,090千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|------------------------|-----------|------------|-----------|------|------------|
| | 美容 | 和装宝飾 | D S M | スポーツ | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,947,537 | 10,443,877 | 1,706,897 | | 14,098,311 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42 | | 480 | | 522 |
| 計 | 1,947,579 | 10,443,877 | 1,707,377 | | 14,098,833 |
| セグメント利益又は損失 () | 3,303 | 302,011 | 669 | | 305,984 |
| セグメント資産 | 574,496 | 3,757,233 | 322,215 | | 4,653,945 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 13,248 | 43,613 | 7,542 | | 64,404 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,642 | 46,601 | | | 52,243 |

| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,875 | 14,105,187 | | 14,105,187 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,413 | 11,935 | 11,935 | |
| 計 | 18,289 | 14,117,122 | 11,935 | 14,105,187 |
| セグメント利益又は損失() | 7,206 | 298,777 | 53,607 | 245,170 |
| セグメント資産 | 961,667 | 5,615,613 | 1,538,874 | 7,154,488 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | | 64,404 | 17,490 | 81,895 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | | 52,243 | 18,828 | 71,072 |

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 53,607千円には、のれんの償却額 52,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,538,874千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,404,652千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,943,526千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,828千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 美容 | 和装宝飾 | D S M | スポーツ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|-------|------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 20,258 | 19,831 | | | | 7,626 | 47,716 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 美容 | 和装宝飾 | D S M | スポーツ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|--------|-------|------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 5,540 | 13,549 | | | | 8,528 | 27,618 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 美容 | 和装宝飾 | D S M | スポーツ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|---------|-------|------|-----|-------|---------|
| (のれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | | 56,251 | | | | | 56,251 |
| 当期末残高 | | 125,400 | | | | | 125,400 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 美容 | 和装宝飾 | D S M | スポーツ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|--------|-------|------|-----|-------|---------|
| (のれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | 6,650 | 45,600 | | | | | 52,250 |
| 当期末残高 | 37,686 | 79,800 | | | | | 117,486 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|----------------------|---------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | ㈱ヤマノビユーティメイトグループ | 東京都渋谷区 | 358,000 | 化粧品製造販売 | (被所有)間接9.8% | 設備の賃借 役員の兼任 1名 | 建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2 | 119,889 4,848 | 敷金及び保証金 その他流動資産 買掛金 その他流動負債 | 29,972 10,790 634 1,555 |
| | ㈱ヤマノ | 東京都渋谷区 | 59,999 | 美容商材の卸売 | (被所有)直接4.3% | 資金の借入 役員の兼任 1名 | 資金の返済 利息の支払 商品の仕入 (注)2 | 21,900 191 73,171 | その他流動資産 買掛金 | 156 12,684 |

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|----------------------|--------------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | ㈱ヤマノビユーティメイトグループ | 東京都渋谷区 | 358,000 | 化粧品製造販売 | (被所有)間接9.8% | 商品の購入 役員の兼任 1名 | 商品仕入 (注)2 | 307 | | |
| | ㈱ヤマノ | 東京都渋谷区 | 59,999 | 美容商材の卸売 | (被所有)直接4.3% | 商品の購入 役員の兼任 1名 | 商品仕入 (注)2 | 69,727 | | |

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|--------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|----------------------|-------------------------------|------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | (株)ヤマノビューティメイトグループ | 東京都渋谷区 | 358,000 | 化粧品製造販売 | (被所有)間接9.9% | 設備の賃借 役員の兼任 1名 | 建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2 | 119,889 3,890 | 敷金及び保証金 その他流動資産 買掛金 その他流動負債 | 29,972 10,790 359 1,378 |
| | (株)ヤマノ | 東京都渋谷区 | 59,999 | 美容商材の卸売 | (被所有)直接4.3% | 商品の購入 役員の兼任 1名 | 商品の仕入 (注)2 | 127,090 | 買掛金 | 6,394 |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|--------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|----------------------|--------------|----------|-----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | (株)ヤマノビューティメイトグループ | 東京都渋谷区 | 358,000 | 化粧品製造販売 | (被所有)間接9.9% | 商品の購入 役員の兼任 1名 | 商品仕入 (注)2 | 7 | 買掛金 | 7 |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 46円86銭 | 44円40銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円75銭 | 4円14銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。
- また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 502,243 | 141,068 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 502,243 | 141,068 |
| 期中平均株式数(千株) | 34,040 | 34,040 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,595,231 | 1,511,326 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,595,231 | 1,511,326 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 34,040 | 34,040 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|----------|----------------|---------------|--------------------|-----------|-----|----------------|
| (株)すずのき | 第2回無担保社債 | 2013年 2月26日 | 37,000 | 23,000 (14,000) | 0.58 | 無担保 | 2020年 2月28日 |
| " | 第3回無担保社債 | 2014年 9月26日 | 34,800 | 26,400 (8,400) | 0.62 | 無担保 | 2021年 9月30日 |
| 合計 | | | 71,800 | 49,400 (22,400) | | | |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 22,400 | 17,400 | 9,600 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | | 280,000 | 0.49 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 165,000 | 453,204 | 1.03 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 23,580 | 4,972 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 472,000 | 105,460 | 1.03 | 2020年～2023年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,800 | 14,703 | | 2020年～2024年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 663,381 | 858,340 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 長期借入金 | 58,804 | 20,004 | 20,004 | 6,648 |
| リース債務 | 4,612 | 3,433 | 3,460 | 3,197 |

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| | 第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 | 第33期 連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
|-------------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高(千円) | 3,315,182 | 7,026,974 | 10,426,383 | 14,105,187 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円) | 78,688 | 73,180 | 118,908 | 218,697 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円) | 85,790 | 31,385 | 67,683 | 141,068 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円) | 2.52 | 0.92 | 1.99 | 4.14 |

| | 第1四半期 連結会計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 第2四半期 連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 第3四半期 連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 | 第4四半期 連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 |
|--------------------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 2.52 | 3.44 | 1.07 | 2.16 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,940,399 | 1,822,330 |
| 売掛金 | 917,175 | 1,050,851 |
| 商品及び製品 | 878,327 | 870,261 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,622 | - |
| 前渡金 | 9,365 | 7,464 |
| 前払費用 | 97,610 | 93,447 |
| その他 | 109,866 | 132,369 |
| 貸倒引当金 | 13,308 | 12,124 |
| 流動資産合計 | 3,941,059 | 3,964,600 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 710,706 | 698,016 |
| 減価償却累計額 | 472,964 | 493,188 |
| 建物(純額) | 237,742 | 204,828 |
| 工具、器具及び備品 | 183,306 | 172,582 |
| 減価償却累計額 | 160,765 | 157,538 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 22,541 | 15,043 |
| 土地 | 21,300 | 21,300 |
| リース資産 | 36,861 | 40,196 |
| 減価償却累計額 | 30,319 | 23,758 |
| リース資産(純額) | 6,542 | 16,437 |
| 建設仮勘定 | 543 | - |
| 有形固定資産合計 | 288,669 | 257,609 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,532 | 8,062 |
| リース資産 | 15,910 | - |
| その他 | 1,850 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 25,293 | 8,063 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 393,326 | 205,437 |
| 関係会社株式 | 782,572 | 850,348 |
| 長期前払費用 | 9,765 | 10,394 |
| 繰延税金資産 | - | 15,859 |
| 敷金及び保証金 | 653,519 | 635,348 |
| その他 | 12,337 | 14,933 |
| 貸倒引当金 | 10,369 | 10,330 |
| 投資その他の資産合計 | 1,841,152 | 1,721,991 |
| 固定資産合計 | 2,155,115 | 1,987,664 |
| 資産合計 | 6,096,174 | 5,952,264 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 829,345 | 2 862,825 |
| 電子記録債務 | 2 166,093 | 2 152,761 |
| 買掛金 | 437,707 | 407,783 |
| 短期借入金 | - | 280,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 126,400 | 418,804 |
| リース債務 | 22,070 | 3,863 |
| 未払金 | 399,211 | 365,381 |
| 未払費用 | 109,347 | 97,716 |
| 未払法人税等 | 21,642 | 21,854 |
| 未払消費税等 | 108,795 | 8,331 |
| 前受金 | 685,699 | 709,893 |
| 預り金 | 29,264 | 28,060 |
| 賞与引当金 | 45,768 | 36,300 |
| ポイント引当金 | 29,106 | 21,272 |
| 株主優待引当金 | 5,193 | 5,459 |
| 資産除去債務 | 880 | 4,705 |
| グループ預り金 | 1 765,961 | 1 618,403 |
| 流動負債合計 | 3,782,485 | 4,043,416 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 414,000 | 81,860 |
| 役員株式給付引当金 | 13,322 | 18,620 |
| リース債務 | 937 | 13,949 |
| 資産除去債務 | 187,819 | 183,443 |
| 繰延税金負債 | 29,315 | - |
| その他 | 86,056 | 82,811 |
| 固定負債合計 | 731,451 | 380,683 |
| 負債合計 | 4,513,937 | 4,424,099 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 979 | 979 |
| 資本剰余金合計 | 979 | 979 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 25,000 | 25,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,359,496 | 1,428,303 |
| 利益剰余金合計 | 1,384,496 | 1,453,303 |
| 自己株式 | 53,988 | 53,988 |
| 株主資本合計 | 1,431,488 | 1,500,295 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 150,748 | 27,869 |
| 評価・換算差額等合計 | 150,748 | 27,869 |
| 純資産合計 | 1,582,236 | 1,528,164 |
| 負債純資産合計 | 6,096,174 | 5,952,264 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 役務収益 | 102,841 | 132,671 |
| 商品売上高 | 9,636,835 | 9,824,630 |
| 売上高合計 | 9,739,677 | 9,957,301 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,547,419 | 878,327 |
| 当期商品仕入高 | 3,860,618 | 3,362,266 |
| 合併による商品受入高 | 28,969 | - |
| 事業譲渡による商品払出高 | 870,030 | - |
| 合計 | 4,566,976 | 4,240,593 |
| 商品期末たな卸高 | 878,327 | 870,261 |
| 他勘定振替高 | 18,186 | 12,601 |
| その他の売上原価 | 927,734 | 1,597,256 |
| 売上原価合計 | 4,598,197 | 4,954,986 |
| 売上総利益 | 5,141,479 | 5,002,314 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 5,072,485 | ² 4,827,099 |
| 営業利益 | 68,993 | 175,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 194 | ¹ 339 |
| 受取配当金 | ¹ 125,888 | ¹ 70,992 |
| 協賛金収入 | 1,967 | 277 |
| 受取補償金 | - | 25,735 |
| 雑収入 | 9,196 | 5,814 |
| 営業外収益合計 | 137,245 | 103,160 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ¹ 22,723 | ¹ 19,553 |
| 雑損失 | 10,120 | 3,811 |
| 営業外費用合計 | 32,844 | 23,365 |
| 経常利益 | 173,394 | 255,011 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 932,404 | - |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 33,848 | - |
| 特別利益合計 | 966,253 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 422 | ³ 0 |
| 減損損失 | 45,074 | 21,249 |
| 支払補償金 | 18,464 | 15,004 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 184,346 | - |
| 事業撤退損 | 92,718 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 754 | 2,992 |
| その他 | 10,801 | 650 |
| 特別損失合計 | 352,582 | 39,896 |
| 税引前当期純利益 | 787,065 | 215,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,642 | 23,860 |
| 法人税等調整額 | 34,592 | 19,834 |
| 法人税等合計 | 56,234 | 43,695 |
| 当期純利益 | 730,831 | 171,419 |

【その他の売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| ・販売費 | | 22,335 | 2.4 | 26,657 | 1.7 |
| ・労務費 | | 508,325 | 54.8 | 954,210 | 59.7 |
| ・経費 | | 397,073 | 42.8 | 616,387 | 38.6 |
| その他の売上原価 | | 927,734 | 100.0 | 1,597,256 | 100.0 |

(注) その他の売上原価は、美容事業店舗に関わる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------------------|---------|----------|---------|--------|---------------------|-----------|--------|-----------|--------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | 評価・換算差額等合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | | | 23,579 | 698,166 | 721,745 | 53,008 | 768,737 | | | 768,737 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 68,080 | 68,080 | | 68,080 | | | 68,080 |
| 利益準備金の積立 | | | | 1,421 | 1,421 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 730,831 | 730,831 | | 730,831 | | | 730,831 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 | 0 | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 979 | 979 | | | | 19,028 | 20,008 | | | 20,008 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | | | 20,008 | 20,008 | | | 20,008 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | 150,748 | 150,748 | 150,748 |
| 当期変動額合計 | | 979 | 979 | 1,421 | 661,330 | 662,751 | 980 | 662,750 | 150,748 | 150,748 | 813,499 |
| 当期末残高 | 100,000 | 979 | 979 | 25,000 | 1,359,496 | 1,384,496 | 53,988 | 1,431,488 | 150,748 | 150,748 | 1,582,236 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------------------|---------|----------|---------|--------|---------------------|-----------|--------|-----------|--------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | 評価・換算差額等合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 979 | 979 | 25,000 | 1,359,496 | 1,384,496 | 53,988 | 1,431,488 | 150,748 | 150,748 | 1,582,236 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 102,612 | 102,612 | | 102,612 | | | 102,612 |
| 当期純利益 | | | | | 171,419 | 171,419 | | 171,419 | | | 171,419 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | 122,879 | 122,879 | 122,879 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 68,807 | 68,807 | - | 68,807 | 122,879 | 122,879 | 54,072 |
| 当期末残高 | 100,000 | 979 | 979 | 25,000 | 1,428,303 | 1,453,303 | 53,988 | 1,500,295 | 27,869 | 27,869 | 1,528,164 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 14～47年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (4) 株主優待引当金
将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
当社は、役員株式給付規程に基づき当社取締役及び執行役員並びに連結子会社の一部の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度12,294千円)は、当事業年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」29,315千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「支払補償金」(前事業年度18,464千円)は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに連結子会社の一部役員及び執行役員を対象とする株式報酬制度を導入しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディングスグループの資金効率化を目的)による預り金であります。
2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 203,023千円 | 197,860千円 |
| 電子記録債務 | 36,253 | 25,442 |

3. 偶発債務

前事業年度(2018年3月31日)

- (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

| 関係会社名 | 金額(千円) | 内容 |
|-------------|-----------|----------------|
| (株)ヤマノセイビング | 933,276 | 供託委託契約に対する連帯保証 |
| (株)すずのき | 168,400 | 銀行借入金に対する保証 |
| 合計 | 1,101,676 | |

- (2) (株)すずのきの事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(2019年3月31日)

- (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

| 関係会社名 | 金額(千円) | 内容 |
|-------------|-----------|----------------|
| (株)ヤマノセイビング | 911,363 | 供託委託契約に対する連帯保証 |
| (株)すずのき | 107,400 | 銀行借入金に対する保証 |
| 合計 | 1,018,763 | |

- (2) (株)すずのき及び(株)みうらの事業所等賃借契約について保証を行っております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 千円 | 68千円 |
| 受取配当金 | 70,315 | 70,315 |
| 支払利息 | 16,023 | 13,442 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は21.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料 | 351,261千円 | 340,770千円 |
| 販売員報酬 | 287,530 | 233,912 |
| 給与手当 | 1,996,448 | 1,916,307 |
| 賞与引当金繰入額 | 46,277 | 37,258 |
| 賃借料 | 584,115 | 539,445 |
| 貸倒引当金繰入額 | 50 | 1,184 |

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 422千円 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | |
| 計 | 422 | |

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 子会社株式 | 782,572 |

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 子会社株式 | 850,348 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 715,768千円 | 594,188千円 |
| 貸倒引当金限度超過額 | 7,787 | 7,145 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,835 | 12,559 |
| ポイント引当金繰入額 | 10,070 | 7,360 |
| 未払費用 | 47,200 | 44,310 |
| 投資有価証券評価損 | 8,563 | 8,563 |
| 固定資産減損損失 | 62,206 | 58,074 |
| 役員株式給付引当金 | 4,609 | 6,442 |
| その他 | 81,963 | 81,034 |
| 繰延税金資産小計 | 954,007 | 819,680 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | | 560,615 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | | 208,583 |
| 評価性引当額小計 | 881,182 | 769,199 |
| 繰延税金資産合計 | 72,824 | 50,481 |
| 繰延税金負債との相殺 | 72,824 | 34,621 |
| 繰延税金資産の純額 | | 15,859 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 22,386 | 19,877 |
| その他有価証券評価差額金 | 79,754 | 14,744 |
| 繰延税金負債合計 | 102,140 | 34,621 |
| 繰延税金資産との相殺 | 72,824 | 34,621 |
| 繰延税金負債の純額 | 29,315 | |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 34.6% | 34.6% |
| (調整) | | |
| 評価性引当金 | 56.9 | 71.5 |
| 住民税均等割 | 2.8 | 11.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.4 | 11.3 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | 1.4 |
| 繰越欠損金期限切れ | 31.3 | 56.5 |
| その他 | 0.0 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.1 | 20.3 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 710,706 | 17,758 | 30,448 (20,773) | 698,016 | 493,188 | 29,427 | 204,828 |
| 工具、器具及び備品 | 183,306 | 1,978 | 12,702 (476) | 172,582 | 157,538 | 8,902 | 15,043 |
| 土地 | 21,300 | | | 21,300 | | | 21,300 |
| リース資産 | 36,861 | 15,858 | 12,523 | 40,196 | 23,758 | 5,963 | 16,437 |
| 建設仮勘定 | 543 | | 543 | | | | |
| 有形固定資産計 | 952,718 | 35,595 | 56,218 (21,249) | 932,095 | 674,485 | 44,293 | 257,609 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 75,410 | 4,230 | 6,779 | 72,860 | 64,797 | 3,699 | 8,062 |
| リース資産 | 96,327 | | 33,552 | 62,775 | 62,775 | 15,910 | |
| その他 | 1,976 | | 1,850 | 126 | 125 | | 0 |
| 無形固定資産計 | 173,714 | 4,230 | 42,181 | 135,762 | 127,698 | 19,609 | 8,063 |
| 長期前払費用 | 17,182 | 8,966 | 761 | 25,387 | 14,992 | 6,359 | 10,394 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

| | | |
|-----------|-------------|----------|
| 建物 | 店舗内装工事による増加 | 17,758千円 |
| 工具、器具及び備品 | 店舗什器取得による増加 | 1,978 " |
| リース資産 | 社用車取得による増加 | 15,858 " |

(無形固定資産)

| | | |
|--------|-------------|---------|
| ソフトウェア | システム取得による増加 | 4,230千円 |
|--------|-------------|---------|

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

| | | |
|-----------|---------|----------|
| 建物 | 減損による減少 | 20,773千円 |
| | 除却による減少 | 9,675 " |
| 工具、器具及び備品 | 減損による減少 | 476 " |
| | 除却による減少 | 12,225 " |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 23,677 | 100 | | 1,322 | 22,454 |
| 賞与引当金 | 45,768 | 36,300 | 43,498 | 2,270 | 36,300 |
| ポイント引当金 | 29,106 | 21,272 | 29,106 | | 21,272 |
| 株主優待引当金 | 5,193 | 5,459 | 5,193 | | 5,459 |
| 役員株式給付引当金 | 13,322 | 5,298 | | | 18,620 |

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の減少に伴う減少額であります。
- 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 普通株式 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 株主名簿管理人においては取り扱っておりません。 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上3,000株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上5,000株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 |

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

(第33期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出。

(第33期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。